

全国統一要求書にもとづき道庁と交渉

6月14日、「2019年春闘建交労全国統一要求書」にもとづく道庁との交渉をおこないました。交渉には道本部執行部と建設部会役員など9人が参加し、道庁側は経済部、環境生活部、建設部、水産林務部、総務部の関係課担当主幹が対応しました。はじめに要求書の各項目について道の回答を口頭で受けたあと、いくつかの重点項目についてやりとりをしました。

中皮腫で亡くなった遺族に対して救済制度を「個別に知らせること」を求めたことに対する道の回答は「HPや広報媒体、道内市町村に対して周知依頼文書で周知啓発する」とどまり、人口動態調査などで行政としてつかんでいるのだから「遺族などに個別に知らせることが可能である」と質し、対応を求めました。

また、建設労働者の労働条件の改善要求のなかで、法改正により2019年4月から「年5日の年次有給休暇の付与」が義務化されたことに伴う発注者としての道の対応について、法改正されてもこれまでの対応とまったく変えない姿勢を厳しく追及しました。

北の鉄路を守る 「1の日」行動 すべての争議解決

「北の鉄路存続を求める会」は6月11日、札幌駅南口で宣伝・署名活動をおこないました。また、この活動に引き続いて、すべての争議解決を求める「1の日」行動がおこなわれました。はじめに、札幌地区労連の土居副議長が主催者あいさつで国民不在の安倍政治を批判し、福祉保育労明啓院分会、同つばさ保育園分会、同別海かしわのみ学園、自交総連、医労連恵和会労組、同北の台クリニック分会から争議支援の訴えがされました。

北海道鉄道本部「カレイ釣り交流会」

毎年恒例になっていた北海道鉄道本部「春の船釣り大会」は、これまで協力を得ていた小樽支部の組合員が病気療養中のため船の手配が困難になり、室蘭支部の協力で開催地を伊達市黄金沖に変更して「カレイ釣り交流会」としておこない7名が参加しました。40cmを超える子持ち真ガレイに歓声が上がり、時折吹く風の影響でベストな状況ではありませんでしたが、一年ぶりに顔を合わせ仲間もいて楽しい一日を過ごしました。

北海道社保協が総会

北海道社会保障推進協議会（道社保協）は6月15日に第26回定期総会を開きました。総会のはじめに北商連・井上元美事務局長が「消費税10%はまだ止められる」と題して記念講演を行い、消費税増税による「大企業への恩恵と中小企業への影響」や、大企業の消費税負担軽減のための「リストラ推進税制」などについて話しました。総会では、憲法をくらしに活かすこと、国の責任による社会保障の拡充めざすなど、4つの「活動の重点」を掲げた方針案が採択されました。総会では大橋晃会長の後任に堺慎さん（前北海道民医連会長）が選出され、建交労北海道本部の宮澤書記次長が新しく運営委員になりました。